

■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業 務 粗 利 益	17,525	15,914	△1,611
資 金 利 益	16,617	15,521	△1,096
役 務 取 引 等 利 益	257	△841	△1,098
そ の 他 業 務 利 益	650	1,233	583
経 費 (△)	12,432	12,632	200
うち 人 件 費 (△)	5,996	6,231	235
うち 物 件 費 (△)	5,836	5,788	△48
コ ア 業 務 純 益	4,841	2,314	△2,527
業 務 純 益	3,501	3,281	△220
経 常 利 益	1,052	2,176	1,124
与 信 関 連 費 用 (△)	3,825	515	△3,310
中 間 純 利 益	475	264	△211

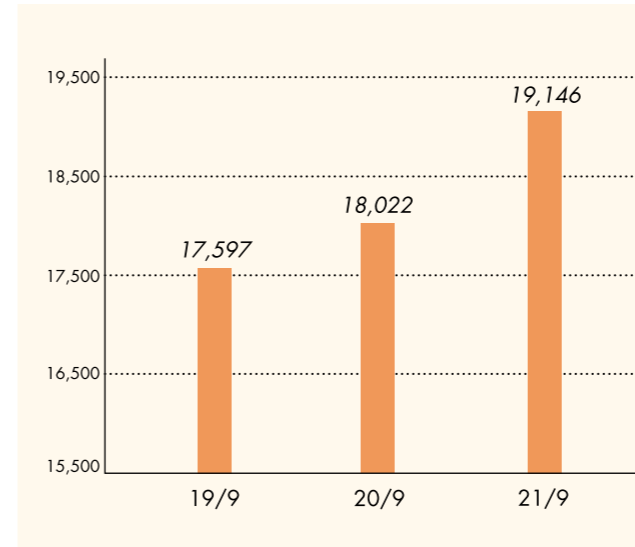
コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少、経費の増加により23億円となり、また、中間純利益は、統合関連費用を特別損失に13億円計上したことから、2億円となりました。

預金は「年金定期」や「ダイレクト支店」での預金獲得が好調であったことから、年間1,124億円増加しました。また、貸出金は個人ローンの伸長により、年間1,030億円増加しました。

健全性の指標である自己資本比率は、国内基準を十分に上回る10.19%となりました。

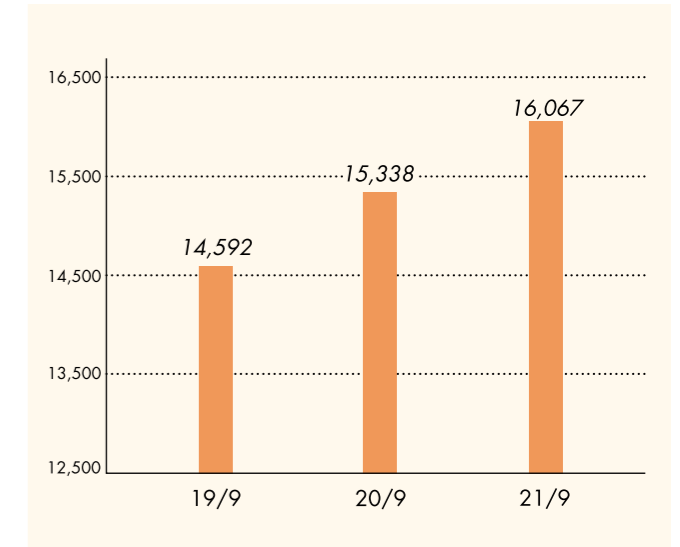
■ 預金残高

(単位:億円)



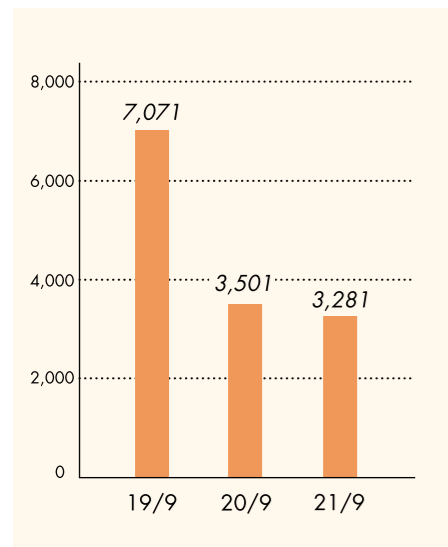
■ 個人預金

(単位:億円)



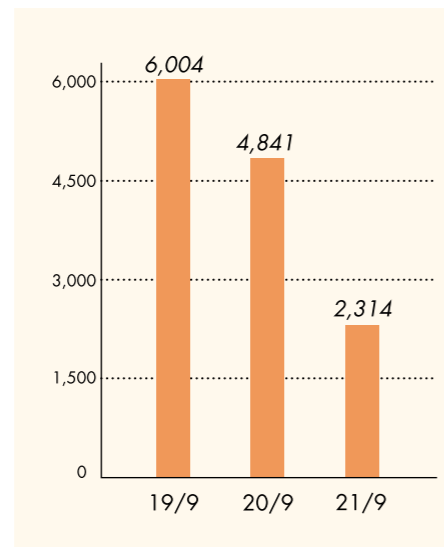
■ 業務純益

(単位:百万円)



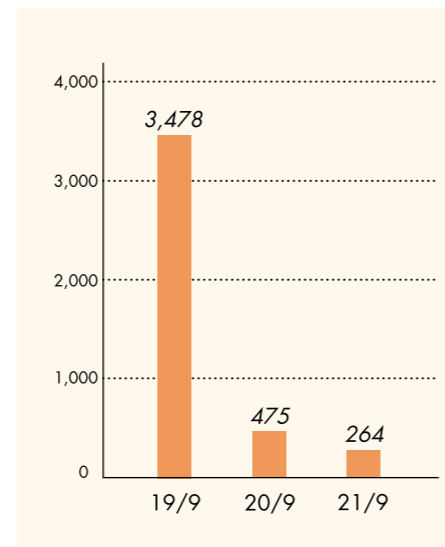
■ コア業務純益

(単位:百万円)



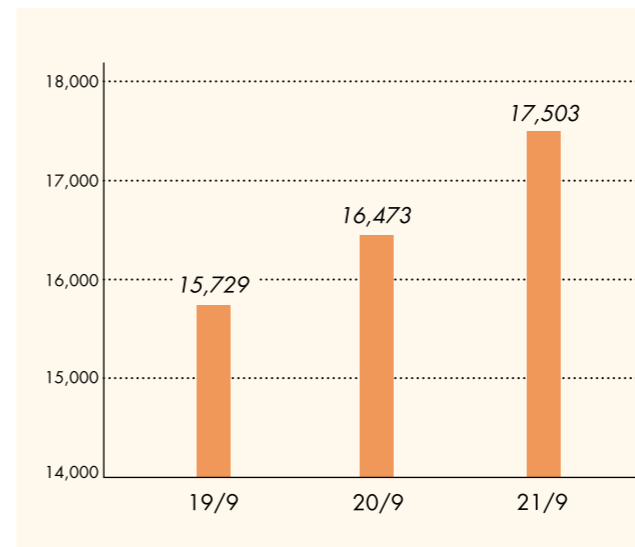
■ 中間純利益

(単位:百万円)



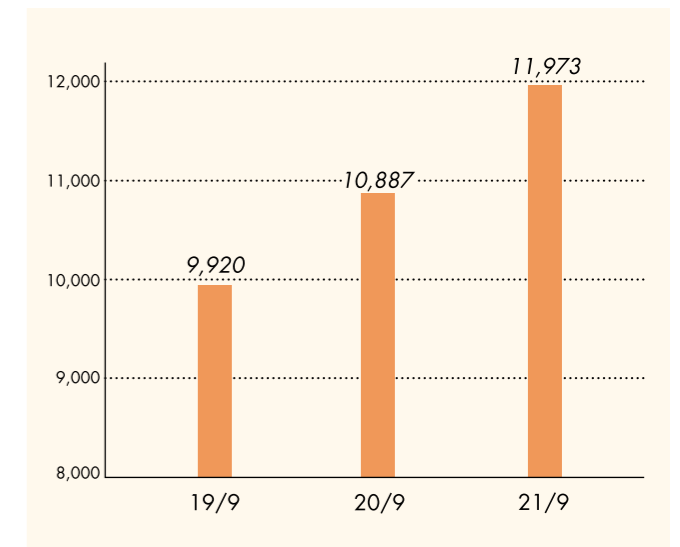
■ 貸出金残高

(単位:億円)



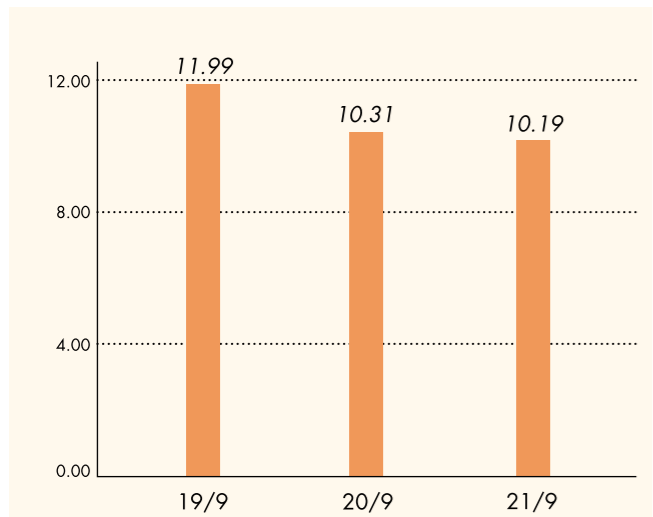
■ 住宅ローン

(単位:億円)



■ 自己資本比率(国内基準・単体)

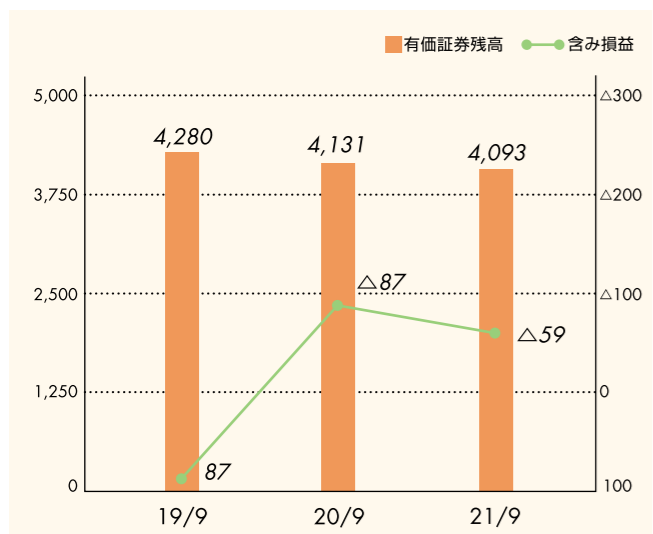
(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的項目(資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目(一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等)}} \times 100$

■ 有価証券の状況(残高・含み損益)

(単位:億円)

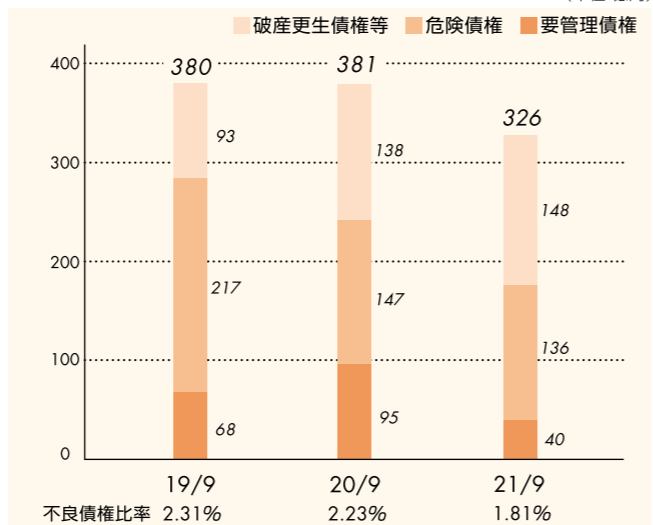


※含み損益は、その他有価証券に係るものを記載しております。

■ 資産の健全化について

● 金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



● 平成21年9月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	148	100.00%
危険債権	136	124	90.68%
要管理債権	40	39	98.49%
合計	326	312	95.90%
正常債権	17,653	保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■ 中間貸借対照表の要旨(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	24,618	預金	1,914,656
買入金銭債権	0	譲渡性預金	33,520
商品有価証券	2	コールマネー	28,000
有価証券	409,321	債券貸借取引受入担保金	75,279
貸出金	1,750,371	借入金	54,500
外国為替	2,723	外国為替社債	267
その他資産	13,559	その他負債	20,000
有形固定資産	13,907	賞与引当金	833
無形固定資産	226	退職給付引当金	5,337
繰延税金資産	24,728	役員退職慰労引当金	264
支払承諾見返	13,444	睡眠預金払戻引当金	260
貸倒引当金	△9,735	偶発損失引当金	45
投資損失引当金	△77	支払承諾	13,444
		負債の部合計	2,161,407
		(純資産の部)	
		資本金	44,575
		資本剰余金	3,974
		資本準備金	3,974
		利益剰余金	37,226
		利益準備金	3,045
		その他利益剰余金	34,181
		株主資本合計	85,776
		その他有価証券評価差額金	△4,092
		評価・換算差額等合計	△4,092
		純資産の部合計	81,684
資産の部合計	2,243,091	負債及び純資産の部合計	2,243,091

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 10,712百万円、延滞債権額 15,652百万円、3カ月以上延滞債権額 7百万円、貸出条件緩和債権額 4,046百万円、その合計額 30,418百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 10.19%
- 担保に供している資産
有価証券 201,831百万円
その他資産 37百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,667百万円
コールマネー 18,000百万円
債券貸借取引受入担保金 75,279百万円
借入金 46,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,693百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 169円96銭
- 1株当たりの中間純利益金額 0円56銭

■ 中間損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	24,388
資金運用収益	19,880
(うち貸出金利息)	(17,696)
(うち有価証券利息配当金)	(2,159)
役員取引等収益	2,423
その他業務収益	1,468
その他経常収益	615
経常費用	22,212
資金調達費用	4,358
(うち預金利息)	(3,901)
役員取引等費用	3,265
その他業務費用	235
営業経費用	13,171
その他経常費用	1,182
経常利益	2,176
特別利益	463
特別損失	1,373
税引前中間純利益	1,266
法人税、住民税及び事業税	△105
法人税等調整額	1,107
法人税等合計	1,001
中間純利益	264

■ 中間株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		株主資本		評価・換算差額等	純資産	
	資本金	資本剰余金合計	自己株式	株主資本合計			
前事業年度末残高	44,575	3,975	38,241	△96	86,696	△10,821	75,874
当中間会計期間変動額							
剰余金の配当			△1,181		△1,181		△1,181
中間純利益			264		264		264
自己株式の取得			△3		△3		△3
自己株式の処分		△0			0		0
自己株式の消却		△0		98			98
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)						6,729	6,729
当中間会計期間変動額合計	—	△1	△1,014	96	△919	6,729	5,809
当中間会計期間末残高	44,575	3,974	37,226	—	85,776	△4,092	81,684

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	24,704	預金	1,913,630
買入金銭債権	100	譲渡性預金	14,500
商品有価証券	2	コールマネー及び売渡手形	28,000
有価証券	401,845	債券貸借取引受入担保金	75,279
貸出金	1,747,135	借入金	56,000
外国為替	2,723	外国為替	267
その他資産	21,005	社債	20,300
有形固定資産	14,904	その他負債	28,419
無形固定資産	1,367	賞与引当金	894
繰延税金資産	26,841	退職給付引当金	5,378
支払承諾見返	13,551	役員退職慰労引当金	272
貸倒引当金	△18,080	睡眠預金払戻損失引当金	260
投資損失引当金	△77	偶発損失引当金	45
		繰延税金負債	0
		支払承諾	13,551
		負債の部合計	2,156,800
		(純資産の部)	
		資本金	44,575
		資本剰余金	3,987
		利益剰余金	34,626
		株主資本合計	83,188
		その他有価証券評価差額金	△4,088
		評価・換算差額等合計	△4,088
		少数株主持分	124
		純資産の部合計	79,224
資産の部合計	2,236,025	負債及び純資産の部合計	2,236,025

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、
 破綻先債権額 11,874百万円
 延滞債権額 17,021百万円
 3ヵ月以上延滞債権額 7百万円
 貸出条件緩和債権額 4,046百万円
 その合計額 32,949百万円
3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.01%
4. 担保に供している資産
 有価証券 201,831百万円
 その他資産 210百万円
 有形固定資産 481百万円
 無形固定資産 511百万円
- 担保資産に対応する債務
 預金 4,667百万円
 コールマネー及び売渡手形 18,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 75,279百万円
 借入金 47,500百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,693百万円を差し入れております。
5. 1株当たりの純資産額 164円59銭
 6. 1株当たりの中間純損失金額 0円84銭

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	44,575	3,989	36,301	△130	84,735	△10,820	139	74,054
当中間連結会計期間変動額								
剰余金の配当			△1,180		△1,180			△1,180
中間純損失			△396		△396			△396
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分		△1		35	33			33
自己株式の消却		△0	△97	98				
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)						6,732	△14	6,717
当中間連結会計期間変動額合計	—	△2	△1,675	130	△1,547	6,732	△14	5,170
当中間連結会計期間末残高	44,575	3,987	34,626	—	83,188	△4,088	124	79,224

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	26,921
資金運用収益 (うち貸出金利息)	19,951 (17,722)
(うち有価証券利息配当金)	(2,196)
役員取引等収益	3,546
その他業務収益	2,732
その他経常収益	690
経常費用	24,828
資金調達費用 (うち預金利息)	4,335 (3,901)
役員取引等費用	1,337
その他業務費用	1,340
営業経費	13,782
その他経常費用	4,031
経常利益	2,092
特別利益	460
特別損失	1,387
税金等調整前中間純利益	1,165
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等調整額	1,553
法人税等合計	1,636
少数株主損失	74
中間純損失	396

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,165
減価償却費	907
減損損失	8
のれん償却額	1
持分法による投資損益(△)	△78
貸倒引当金の増減(△)	△1,751
投資損失引当金の増減(△)	△50
賞与引当金の増減(△)	25
退職給付引当金の増減(△)	216
役員退職慰労引当金の増減(△)	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6
偶発損失引当金の増減(△)	11
資金運用収益	△19,951
資金調達費用	4,335
有価証券関係損益(△)	△1,167
為替差損益(△)	189
固定資産処分損益(△)	53
貸出金の純増(△)減	△21,818
預金の純増減(△)	69,470
譲渡性預金の純増減(△)	△6,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	12,050
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,145
コールローン等の純増(△)減	△17
コールマネー等の純増減(△)	△67,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,521
外国為替(資産)の純増(△)減	△88
外国為替(負債)の純増減(△)	103
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	318
資金運用による収入	20,486
資金調達による支出	△3,935
その他	1,627
小計	△10,504
法人税等の支払額	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△194,424
有価証券の売却による収入	168,599
有価証券の償還による収入	33,185
有形固定資産の取得による支出	△749
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入金による収入	8,000
劣後特約借入金返済による支出	△8,000
配当金の支払額	△1,180
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,405
現金及び現金同等物の期首残高	25,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,957

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	24,704百万円
当座預け金	△53百万円
普通預け金	△4,014百万円
振替貯金	△679百万円
現金及び現金同等物	19,957百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
 会社名
 株式会社泉州カード
 近畿信用保証株式会社
 泉銀総合リース株式会社
 泉銀ビジネスサービス株式会社
 泉州ソフトウェアサービス株式会社
 JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の子会社及び子法人等 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連法人等 1社
 会社名
 株式会社/バンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 1社
 9月末日 5社
- 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の中間決算日の財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。